

# 日本研究・知的交流事業に必要な経費

## 日米交流推進費

### 1. 人物交流事業費

- (1) 安倍フェローシップ
- (2) 市民交流支援（日米草の根交流コーディネーター派遣/JOI）

### 2. 催し等事業費

- (1) 日米交流支援（助成）
- (2) 日米交流支援（主催）
- (3) 市民青少年交流（助成）〔日米センター〕

日米交流推進費

1. 人物交流事業費 / (1) 安倍フェローシップ

社会科学・人文科学の分野における質の高い政策研究を促進し、日米の専門家間の新しい協働関係とネットワーク形成を推進するため、学術研究者、各分野の専門家に対しフェローシップを供与する。

合計額 187,315,838 円

	氏名	現職	研究テーマ
<b>■安倍フェロー（13名）</b>			
1	ベ・サンミン	ノースイースタン・イリノイ大学政治学部 助教授	東アジアにおける人間の安全保障：日本は主導できるか
2	古沢 泰治	一橋大学経済学部 教授	金融市場の質と国際貿易
3	メアリー・ハダッド	ウェスルヤン大学行政学部 助教授	東アジアにおける環境政治と市民参加
4	濱田 宏一	エール大学経済学部 タンレックス記念教授	日米金融危機対応の比較：政策の齟齬は無知によるのか既得権益によるのか？
5	細田 満和子	ハーバード大学グローバルヘルス・人口学部 研究員	日米における健康に関する社会運動についての実証研究
6	井深 陽子	エール大学疫学・公衆衛生学部 研究員	インフルエンザ予防接種に関する政策の対費用効果分析
7	小川 晃弘	ストックホルム大学日本研究部 助教授	生涯学習とグローバリゼーション：ヨーロッパと日本の比較研究
8	アンドリュー・オロス	ワシントン大学政治学部 助教授	日米中安全保障関係における三国間主義
9	ミッチェル・セドウィック	オックスフォード・ブルックス大学欧日研究所 所長	グローバリゼーションを組織する：日本企業における異文化間関係の人類学
10	田中 知美	アリゾナ州立大学 助教授	労働・貯蓄・所得の再分配への選好と経済成長の関連に関する国際比較研究
11	戸谷 由麻	ハワイ大学マノア校 助教授	不安定な正義—アジア太平洋地域における連合国防法廷の教訓
12	吉田 穂波	ハーバード大学疫学部 研究員	ジェンダー格差が少子化及び生殖に影響を与えるのか—日米比較における検証
13	吉原 真里	ハワイ大学マノア校アメリカ研究部 教授	日米におけるアートをめぐる政治経済
<b>■安倍ジャーナリスト・フェロー（4名）</b>			
1	ロバート・ボイントン	ニューヨーク大学ジャーナリズム大学院 活字報道ディレクター	北朝鮮による韓国・日本市民の拉致
2	ジョセフ・コールマン	インディアナ大学 ハワード記念プロフェッショナル	高齢化の進む日本でシルバー世代を仕事につける試み
3	ピーター・フレデリッチ	ノーザン・アリゾナ大学コミュニケーション学部 助教授	二酸化炭素海底隔離の可能性
4	神谷 説子	ジャパントイムズ スタップライター	アメリカにおける法教育と法律家及び市民の役割

日米交流推進費

1. 人物交流事業費 / (2) 市民交流支援 (日米草の根交流コーディネーター派遣/JOI)

日本との交流の機会が比較的少ない地域における対日関心の喚起や日本理解の促進及び草の根交流の担い手育成を目的に、ボランティアとして草の根交流のコーディネーターを米国に派遣する。コーディネーターは、主に米国南部の日米協会や大学等の地域交流活動の拠点に配置され、学校やコミュニティで、日本の文化、社会、生活、日本語に関する知識や情報を提供し、また日米交流を深めるための活動を展開する。

合計額 29,073,330 円

	氏名	派遣先機関	期間
1	第6期：西脇 笑子	ウェスタン・カロライナ大学	2007.08.01 ~ 2009.07.31
2	第6期：増田 環	サンアントニオ日米協会	2007.08.01 ~ 2009.07.31
3	第6期：松下 佐智子	メンフィス大学国際プログラム&サービスセンター	2007.08.01 ~ 2009.07.31
4	第6期：山崎 和子	ハリファックス公立学校区	2007.08.01 ~ 2009.07.31
5	第6期：山田 悠花子	クロフト・インスティテュート・フォー・インターナショナル・スタディーズ	2007.08.01 ~ 2009.07.31
6	第7期：荻島 光男	南フロリダ大学国際センター	2008.07.29 ~ 2010.07.28
7	第7期：服部 聖	ジョージア大学アジア研究センター	2008.07.29 ~ 2010.07.28
8	第7期：福崎 恵子	ケンタッキー大学アジアセンター	2008.07.29 ~ 2010.07.28
9	第8期：青木 真子	ウェイク・フォレスト大学東アジア言語文化学部	2009.07.27 ~ 2011.07.26
10	第8期：木幡 陽子	アーカンソー大学フォート・スミス校	2009.07.27 ~ 2011.07.26
11	第8期：森下 佳南	ウェプスター大学	2009.07.27 ~ 2011.07.26
12	第8期：吉本 道子	ウェスタン・ミシガン大学曽我道敏日本センター	2009.07.27 ~ 2011.07.26
13	第8期：米倉 夏江	フィンドレー大学	2009.07.27 ~ 2011.07.26

日米交流推進費

2. 催し等事業費 / (1) 日米交流支援 (助成)

日米両国の研究機関、大学等が行う政策指向の共同研究や、セミナー、シンポジウム等の知的対話を支援する。

合計額 220,234,637 円

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
1	グローバル経済の開放性と日米間のパートナーシップ	ランド研究所	2009.03.01 ~ 2010.02.28	地球規模の信用収縮に直面する世界経済において、とくに多角的開放性(multilateral openness)という観点から、開かれた貿易・投資政策を構築するための日米の環境整備や、世界的にも有益な両国の協力体制につき研究提言する。省エネ自動車など、日米で開放性や経済競争力を維持することにより技術開発が促進される可能性のある分野にフォーカスすると同時に、貿易のマイナス面を緩和する施策を模索(3年計画事業の1年目)
2	太平洋エネルギー・サミット	全米アジア研究所	2009.03.01 ~ 2010.03.31	拡大するエネルギー需要とそれに伴う環境問題への対策をテーマに、日米及びアジア各国の専門家等を交えて討議するプロジェクト。「太平洋エネルギーサミット」を2009年11月に東京で実施
3	中国・広東省の持続可能な発展に向けた教育	インスティテュート・フォー・サステイナブル・コミュニティズ	2009.04.01 ~ 2009.11.30	中国における持続可能な発展に向けた教育 <i>Education for Sustainable Development</i> の開発・普及を目的とする3年計画の事業。日米のNPOが主体となり、相互訪問・相互学習を通じて日米中のネットワークを形成し、広東省に適したカリキュラムを開発・試行し実践モデルを提案(3年計画事業の2年目)
4	21世紀グローバル社会形成における企業家の役割ー日本・中国・米国の比較を通じてー	財団法人渋沢栄一記念財団	2009.04.01 ~ 2010.03.31	過去の日本、中国、米国の企業家の経営哲学や企業家精神を比較分析し、21世紀のグローバル社会形成において、企業家が直面する諸問題においてどのような役割や社会的責任を果たすべきかを考えるプロジェクト
5	21世紀における日本・米国・中国の安全保障協力を求めて	財団法人平和・安全保障研究所	2009.04.01 ~ 2010.03.31	民間レベルでの日本、米国、中国3国間の安全保障協力に関する対話を継続し議論することで、共通目的を模索。若手研究者を積極的に加え、日本、中国、米国3国の次世代研究者育成も目指すプロジェクト
6	安全保障研究奨学プログラム	財団法人平和・安全保障研究所	2009.04.01 ~ 2010.03.31	わが国の安全保障を含む国際安全保障問題について、これから中核的な役割を担う若手研究者を養成し、国際的な貢献と日本の平和と安全に寄与することを目的とした奨学プログラムを実施。具体的な達成目標は、①安全保障問題を中心とした日米間の知的交流の促進②国内における安全保障問題に対する学術的関心の高揚と啓蒙活動の実施③安全保障問題の研究者の育成と政策指向型研究の推進の3点
7	核軍縮・核拡散防止にむけての日本からの提言	日本共同安全保障イニシアティブ	2009.04.01 ~ 2010.03.31	核兵器の脅威と原子力平和利用を唱え、核兵器に頼らない国際平和政策を提言する事業。平成20(2008)年度事業のまとめとして国内研究会を実施したのち、米国、スウェーデン、シンガポールを回って意見交換を行い、提言を作成
8	島嶼地域の持続可能性：太平洋島嶼地域の挑戦と可能性ー沖縄から太平洋島嶼地域への島嶼発展ノウハウの移転・活用を中心にしてー	日本島嶼学会	2009.04.01 ~ 2010.03.31	太平洋島嶼地域における持続可能な開発に向けた基礎資料の提供を目指し、特に沖縄で成功した持続可能な島嶼開発モデルをグアム、ミクロネシア、パラオ島嶼地域に応用する際の課題と戦略を考察するプロジェクト

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
9	日米ジャーナリスト交流	東西センター	2009.04.01 ～ 2011.03.31	日米のジャーナリストがそれぞれ相手国を訪れ、市民社会や地域コミュニティとの対話の機会をもった後、ホノルルで意見交換会を実施。日米関連情報のメディアでの取り上げの強化と両国の市民社会同士の新しいパートナーシップの可能性を探る3年間の事業の1年目
10	北東アジアを越える日本と米国のパートナーシップ	ユーラシア研究・日米交流実行委員会	2009.04.10 ～ 2009.07.10	東アジアだけでなく、ユーラシア全域にかかわる「日米協力の可能性」を探るため、既存の日米専門家対話と異なる新たな対話を組織し、新たな日米関係構築のアジェンダ設定を目指すプロジェクト
11	地球規模課題に対するACSMキャンペーンの学術的研究	特定非営利活動法人ストップ結核パートナーシップ日本	2009.05.01 ～ 2010.03.31	世界3大感染症のひとつである結核について、その対策に取り組んでいるNGO等団体の活動の柱であるACSM (Advocacy, Communication & Social Mobilization, 社会動員) 事業の方法論についての学術的研究と今後のさらなる研究、実務へのフィードバックを行う事業
12	名古屋アメリカ研究夏期セミナー	南山大学	2009.05.01 ～ 2010.03.31	グローバル化が急速に進展する今日的な問題の共有と解決の共同作業、また来るべき地球化社会で真に共有されるべき倫理構築の共同作業の必要性に鑑み、日米を機軸に好ましい国際関係を築き得る人材育成を急務と捉え、米国、アジア・オセアニア諸国から研究者及び大学院生を招き、米国研究の国際化と有為な人材の国際的ネットワークを構築
13	キャパシティ・ビルディング2009～2010	ボストン日本協会	2009.06.01 ～ 2010.03.31	ボストン日本協会のキャパシティ・ビルディング（組織基盤の強化・拡大）を目的として、各種事業開発及び京都・ボストン姉妹都市50周年記念事業を実施するプロジェクト
14	排出量取引が国際競争力と温暖化国際交渉に与える影響－法と経済学による政策提言－	上智大学	2009.06.01 ～ 2010.05.31	温室効果ガスのリーケージ問題（排出源を他国・地域に移動させることで地球規模での削減が進まないこと）と国境税（新興国からの輸入に課し温暖化対策を促す税金）が日本、新興国及び国際関係に与える影響を、欧米での聞き取り調査や経済理論を用いて分析する3年間のプロジェクト
15	アジアのサプライ・チェーン安全保障に向けた日米印三国間協力	ジョージア大学	2009.06.01 ～ 2010.05.31	近年、アジェンダを共有しつつある日本、米国、インドの安全保障政策について、大量破壊兵器拡散防止、対テロ対策、海洋安全保障、ハイテク技術について各国の動向及び連携・協力可能性を検討するプロジェクト
16	国際関係におけるエネルギー効率化：比較視座にみる日本	スタンフォード大学	2009.06.01 ～ 2010.05.31	エネルギー効率の良い政治経済と、国際関係におけるその役割についての調査。日本をモデルに多角的に検証し、世界各国で汎用性のあるモデル構築を狙うプロジェクト
17	非伝統的安全保障における日米協力の課題と展望：海賊対策をめぐって	財団法人日本国際フォーラム	2009.06.01 ～ 2010.08.31	近年その脅威が高まりつつある海賊を中心とする海洋犯罪への対応において、日米両国の果たしうる役割や日米同盟による効果的な協力方法について、海洋安全保障の専門家、実務家、海上交通・輸送ネットワークを担う物流関係者などの参加を得て、研究活動及び政策提言を行なうプロジェクト

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
18	日本－日系人交流：日米サミット会議	北加日本文化コミュニティセンター	2009.07.01 ～ 2009.10.30	変革期にある米国において日系人が果たしうる役割について、日系人と日本人のネットワーク強化を目的とした会議を7月17日～19日にサンフランシスコで開催
19	米国ジャーナリズム大学院生招へい事業	エマーソン・カレッジ	2009.07.01 ～ 2009.11.30	将来ジャーナリストとして活躍が期待される米国のジャーナリズムを専攻する大学院生6名を日本に10日間招へいする事業。滞日中にメディア関係者や専門家等との懇談や交流を通して日本の実像に触れると共に日本の外交や社会政策の背景にある文化的・歴史的経緯について理解を深める機会を提供するプロジェクト
20	日米加3極会議	ジョンズ・ホプキンス大学ライシャワーセンター東アジア研究所	2009.07.01 ～ 2010.06.30	日本、米国、カナダの国際問題専門家が共同で、世界が直面する平和安全保障について研究及び会議を行う3年間のプロジェクト。扱うテーマは地球温暖化、エネルギー安全保障、アジア太平洋地域の平和構築等。本年度は2009年10月にバンクーバーで会合を実施
21	エネルギー安全保障イニシアチブ	ブルッキングス研究所	2009.07.01 ～ 2010.06.30	G-Cubedという8千本の方程式で構成される経済計量モデルを用いて、日米共同で主要国のエネルギー利用による温室効果ガスの排出に伴う気候変動を分析。年1回（3年間）日本でワークショップを開催。中国の急速な経済成長に焦点を当て、エネルギー資源の確保と温室効果ガス排出抑制のために中国が果たすべき役割と政策を提言（3年計画事業の2年目）
22	中国における日米浄水ネットワーク構築	ウッドロー・ウィルソン国際学術センター	2009.07.01 ～ 2011.03.31	中国の水質汚染の改善に向け、日本、米国、中国の企業、NGO、調査機関、政府のネットワークを構築するプロジェクト。中国における水質汚染防止機関の設立を支援し、他の発展途上国にも有用な日・米水質改善協力モデルを促進
23	北朝鮮：日米同盟の挑戦	ヘンリー・スティムソン・センター	2009.09.01 ～ 2010.03.31	北朝鮮の核問題を中心に、日米の専門家が対北朝鮮政策における「日米の相違」を主眼に分析する事業。具体的には、①北朝鮮に対する日米のアプローチの違いを明らかにし、そうした②異なるアプローチが発生し存在し続ける理由、③相違がもたらす日米同盟への影響、④相違をうめる手段、について検証するプロジェクト
24	地域経済成長のための推進力	ペンシルバニア州立大学	2009.09.01 ～ 2010.08.31	APEC等によって進められている「地域標準化戦略」のプロセスと成果を認知させることを目指す。標準化戦略の本質、日本の役割、APEC内での日米相互利益を通じた日米関係の強化等を探り、実施可能な政策提言を行う計画
25	災害復興のマネジング：国際政策とその実践（ブックプロジェクト）	ジャパン・ソサエティ	2009.09.01 ～ 2011.03.31	日本、米国、オーストラリア、東南アジアの第一線の研究者・実務者による、「災害復興マネジメント」に関する初の包括的な書籍執筆プロジェクト。自然災害のみならず、テロなどの人災も対象とし、如何に政府・NPO・ビジネスが悲劇的な災害からの復興に対処していくか、また、如何に次の災害の予防に繋げていくかといった視点から、近年被災したアジア太平洋各都市の事例を取り上げて国際的・学際的に検討し、ベストプラクティスを導き出すことを目的とする事業

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
26	精神保健福祉政策の形成及び実施においてNPOが果たすべき役割と日米のNPOの相互連携がもたらす効果についての国際比較研究	特定非営利活動法人自律支援センター さぽーと	2009.09.11 ～ 2010.03.31	精神障害者の権利擁護や生活・社会参加支援を目的として、どのような発言や運動を行うことが公共政策に有意義な影響を与えることができるかの解明を目指すプロジェクト。日米比較調査・資料収集、シンポジウム・ワークショップ、NPOの社会的認知度の向上とスタッフ養成の実践的試行、提言のまとめ、成果発表の4期に分けて実施（2年計画事業の2年目）
27	ローカルフードネットワークによる地域社会醸成	カンザス・ルーラル・センター	2009.10.01 ～ 2010.02.28	「有機農業」を切り口に、日米双方の地域社会が直面する持続可能性の問題に取り組む日米NPOの交流プロジェクト。カンザスと埼玉の農業関係者及び専門家による相互訪問、知見の交換ならびにワークショップ等を実施（2年計画事業の2年目）
28	日米国際貿易の新展開様式の数量的分析	ミシガン大学	2009.10.01 ～ 2010.02.28	多国籍企業が生産工程を分解し、組み立て作業など労働集約的な部分を開発途上国に輸出（外注）するという日米にも見られる国際貿易形態の構成要素を定量的に測るためのメソッドとデータの開発に新たに取り組む、世界貿易や海外直接投資の将来発展の予測や、貿易から得られる便益の評価、自由貿易協定の影響力測定、効果的な貿易政策の策定などに役立てることを目指す日米共同研究（2年計画事業の2年目）
29	法と経済における希望	コーネル大学	2009.10.01 ～ 2010.03.31	希望が社会にどのようなインパクトを及ぼすかという希望学研究の見地から、希望が労働法、教育政策、市場規制といった政策立案や政策形成にどう影響しているかを日米で比較研究するプロジェクト
30	紛争後の安全保障と外交の強化：日米の平和構築戦略における資源管理・インフラ再整備	エンバロメンタル・ロー・インスティテュート	2009.10.01 ～ 2010.09.30	紛争収拾後の、関係当事者間による天然資源マネジメント及びインフラ整備事業を融合させることで平和構築プロセスにどのように効果的に寄与することができるか、ケーススタディに基づき共同研究・政策提言を行う3年間のプロジェクト。ニューヨークと東京で研究成果や提言をテーマにした国際シンポジウムを開催（3年計画事業の2年目）
31	日米アジアジャーナリスト会議（CARTプロジェクト）	CARTプロジェクト事務局	2009.11.01 ～ 2009.11.30	日本、米国、中国、東南アジアから第一線のジャーナリスト、メディア関係者、研究者を招へい。日米関係の強化に資する重要な政策課題や問題領域（日本の政権交代とアジア、オバマ政権のアジア外交、ナショナリズムとメディアの役割等）に関して、グローバルな視点に立った日米関係強化に向けた建設的な議論を通じ、参加者相互の問題意識の共有とネットワークの構築を目指す事業
32	アジアをつなぐ：アジアにおける協調的フレームワークのための米日戦略	米国防務省国際問題研究所	2009.11.01 ～ 2010.03.31	アジア太平洋諸国の地域秩序と日米関係について分析、政策提言を目指す。広範なコンセンサスや将来の組織的枠組み議論の推進、地域枠組み及びモデルを提案。日・印・米3カ国戦略対話のアイデアを紹介し、アジア政治の安定、経済開放、民主主義、法の支配、グッド・ガバナンス、アジアにおける民主主義の機能形成の鍵となる行動指針を提案（3年計画事業の2年目）

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
33	アジアの海洋安全保障：挑戦と選択	アメリカン・エンタプライズ研究所	2009.12.01 ～ 2010.03.31	「アジアの海洋安全保障：挑戦と選択」をテーマに、アジアにおける海洋環境の変化と、そうした変化が日米の地域力学にもたらすインパクトを検証する。アジア諸国の海洋安全における潮流や課題を認識し、海軍能力の情報提供や技術革新の調査、海洋保全を促進する政策を提言（3年計画事業の2年目）
34	台頭する中国とインド	外交問題評議会	2009.12.01 ～ 2010.11.30	グローバルな課題における中国とインドの台頭を分析し、両国が国際関係マネジメントに及ぼす影響を解明。さらに、現代の国際的なパワーシフトと、日米の政策選択のリンクを研究。日米の官民両セクター方針決定者に、協力の機会に関する政策関連指針を提供（3年計画事業の2年目）
35	グローバル化する世界のCSR：効果的なグローバル	ミシガン大学	2009.12.01 ～ 2010.11.30	グローバル企業活動のネガティブ・インパクト（環境汚染や人権侵害等）の改善策やグローバルなCSRフレームワークでの解決策について、日本、米国、シンガポール、タイ等の企業の社会貢献活動（CSR）を促進する「グローバル・フレームワーク」への参加パターンを分析する事業
36	国際シンポジウム「地球温暖化と低炭素社会への選択」	社団法人世界貿易センター（東京）	2010.01.01 ～ 2010.03.31	グリーン・ニューディールという標語の下で、温暖化対策と持続可能な経済成長モデルの構築、CO2排出を減らす研究や技術開発、途上国への支援やNGOとの連携のあり方について様々な角度から日米に加え中国などから有識者を招いて討議する国際シンポジウムを2010年3月に開催
37	第7回日米協会国際シンポジウム	社団法人日米協会	2010.01.05 ～ 2010.03.31	日米両国の日米協会の連合体である全国日米協会連合会（NAAJS）と全米日米協会連合会（NAJAS）が1995年以来数年に一度開催する日米合同シンポジウムを2010年8月に秋田で開催。同大会に合わせて、日米両国の日米協会会員のネットワーク化及び両国の社会や日米協会に共通する課題に関する対話を目的とした日米協会合同会議を実施
38	北米日本庭園イニシャチブ	カリフォルニア州立大学ロングビーチ校アール・バーンズ・ミラー日本庭園	2010.02.01 ～ 2010.03.31	日本庭園相互のネットワークの形成と基盤強化ならびに北米日本庭園連合設立を目的に、北米の各地日本庭園の実態調査、ネットワーク会議及び日本側協力団体との協議を実施するプロジェクト
39	ブリュッセル・フォーラム	ジャーマン・マーシャル・ファンド	2010.03.01 ～ 2010.03.31	米国及び欧州を中心としたハイレベルの政府関係者や有識者、グローバル企業経営陣、ジャーナリストが参加するフォーラムで、2010年3月にブリュッセルで開催。フォーラムのテーマは、アフガニスタン、軍備管理・軍縮、経済危機への欧米の金融政策評価、多極世界における多極経済統制構造、トルコとの対話、中東問題、イラン、日本の新政権等

日米交流推進費

2. 催し等事業費 / (2) 日米交流支援 (主催)

日米間の知的交流を推進するために、セミナー・シンポジウム等を開催する。

合計額 55,980,978 円

	事業名	共催・協力機関	期間	事業内容
1	米国若手指導者ネットワークプログラム	外務省	2009.04.01 ~ 2010.03.31	日米知的交流事業の一環として、将来、米国の外交政策及び世論形成過程に関与し得る、対日関心層の拡大及び次世代の日米関係深化促進を目的とした本邦招へい対話事業（外務省共催）。米国の若手中堅研究者・ジャーナリスト等5名を日本に7日間招へいし、政・官・財・学・メディア等各界リーダーとの意見交換、議員面談、人脈構築の場を提供。最新の日本政治、経済、外交のレクチャーや古都文化体験・地方企業視察も実施
2	世界災害語り継ぎフォーラム	世界災害語り継ぎフォーラム実行委員会	2009.04.01 ~ 2010.03.31	阪神淡路大震災の15周年にあたる2010年3月、日米に加えアジアを含む被災各地から、復興・災害の記憶継承（語り継ぎ）・防災に携わる関係者を日本に招へいし、神戸にて3日間にわたり国際会議「世界災害語り継ぎフォーラム」を開催。事前会合として、2010年1月に、ハリケーン・カトリーナ災害を受けた米ニューオリンズと神戸の地域間対話事業を実施し、成果を3月のフォーラムで発表。世界災害語り継ぎフォーラム実行委員会主催、日米センター共催。悲惨な災害の記憶を風化させず次世代に伝える方法を話し合い、日米を機軸にアジアとの連携を図りながら、国際社会が災害との共存に向けて取り組むためのネットワークを強化
3	日本ー日系人交流促進プロジェクト	全米日系人博物館	2009.04.01 ~ 2010.03.31	多様な分野で活躍する日系米国人（主として3世・4世）を日本に招へいし、各界との対話、公開シンポジウム、報告書等の出版を通じて、日米相互理解の深化と米国日系人コミュニティとの長期的な関係強化を目的とする事業
4	米国CSR調査に関するヒアリング調査	パブリック・リソース・センター	2009.04.10 ~ 2010.03.31	平成20年度調査のフォローアップとして、在米日系企業のCSR活動実態をより具体的に把握し対外的に紹介すべく、アンケート調査の回答結果を得た企業で特にユニークな活動を実施していると思われる企業を対象にヒアリング調査を実施（委託）
5	日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワーク事業	モーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド財団	2009.04.01 ~ 2012.03.31	次代の米国を担うパブリック・インテレクチュアル（グローバルな課題に取り組み、米国の世論形成に影響力を有す、あるいは今後有することが期待される人材）、特に多様な領域で日米関係を語る人材、日米が主導的役割を果たすことが期待される領域を専門としつつ日本にも関心を有する若手・中堅世代の人材の間に緊密なネットワークを形成し相互啓発の機会を提供することを目指し、日米パートナーシップの維持発展に貢献することを企図
6	Japan Policy Fellowship Program	米国戦略国際問題研究所（CSIS）	2009.04.01 ~ 2010.08.31	米国の政策研究者等で日本に関心のある有望な人々をワシントンDCの政策コミュニティに参加させ、将来の米国の政策に影響力を行使しうる層を拡大する人材育成を目的としたプログラム。本年度は、平成19年度に同研究所と共催で実施したフェローシップ・プログラムの、パイロット版の成果を踏まえて実施

日米交流推進費

	事業名	共催・協力機関	期間	事業内容
7	リンカーン生誕200周年交流事業	財団法人国際教育振興会	2009.06.01 ～ 2009.10.31	リンカーン生誕200周年を記念し、日本の高校生を米国に派遣、リンカーンゆかりの施設を視察し、現在のオバマ大統領にいたるまでの現代米国の民主政治の歴史的意義を再認識させるとともに、米国の市民・青少年との交流事業を通じて、日米交流の次世代の担い手の育成を図り、日米両国間のパートナーシップ醸成を促進
8	米国国際関係大学院生招へい	国際問題大学院連合	2009.08.15 ～ 2009.08.25	米国の国際関係論を専攻する大学院生13名を招へいし、日本の学者、研究者、政治家、財界人、NPO、文化人との懇談、関係機関への視察を通じて、日本の外交や社会政策の背景にある文化的・歴史的経緯にも触れる機会を提供することで、親日家・知日家となるきっかけを提供し、より強固で多角的な日米関係の発展に寄与することを旨とする事業
9	日米青年政治指導者交流プログラム(訪日事業)	財団法人日本国際交流センター	2009.10.01 ～ 2010.03.31	日米両国の若手政治家、政策秘書、政党スタッフ等、両国関係の将来に影響を有する人材を対象に、超党派訪問団を組織して相互交流を行い、政策形成過程と密接な関わりを持つ政界関係者の対話と理解を促進することを通じて、長期的観点で両国の関係基盤を整備することを目的とした事業
10	日米草の根交流調査(日本)	財団法人日本国際交流センター	2010.01.25 ～ 2010.03.31	日本国内における日米二国間の草の根交流が昨今の情勢の変化に伴い、どのような変化が生じているかについて、その現状や新たな動向などに関する調査を実施
11	知的リーダー派遣事業「日米韓トラック1.5会議」	外務省	2010.01.31 ～ 2010.02.04	「北東アジアにおける日米韓3カ国間の対話：新たな現実と機会への適応」というテーマで、日本、米国、韓国のシンクタンク及び政府関係者が朝鮮半島情勢、アジアの安全保障、グローバルな日米韓協力に係る議論を実施
12	日米青年政治指導者交流プログラム(訪米事業)	財団法人日本国際交流センター	2010.02.01 ～ 2010.03.31	日本の若手政治家、政策秘書、政党スタッフ等、日米関係の将来に影響を有する人材を対象に政党派遣訪問団を組織して訪米。政界における対話と理解を促進し、日米の関係基盤整備を目的とした事業
13	知的リーダー派遣事業「サブサハラ・アフリカ会議」	外務省	2010.02.25 ～ 2010.02.26	G8及びアフリカが中心となって、サブサハラ・アフリカにおいて研究、政策立案に携わる人材育成のあり方や研究ネットワーク設置について議論

日米交流推進費

2. 催し等事業費 / (3) 市民青少年交流 (助成) [日米センター]

日本と海外の市民青少年の相互理解を促進するため、日本の団体が実施または参加する事業 (通常の助成事業) に対し、旅費の一部を助成する。

合計額 1,764,610 円

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
1	第61回日米学生会議	財団法人国際教育振興会	2009.04.01 ~ 2010.03.31	日米両国の学生72名が1か月間東京、函館、長野、京都を視察しながら地球市民教育、政治経済、安全保障、持続可能な開発などの各分野について、専門家の講義や学生向けのディスカッション、公開フォーラム等を実施
2	いのちと医療を考える講演会及びセミナー開催事業	特定非営利活動法人シェア=国際保健協力市民の会	2009.08.23 ~ 2010.01.03	プライマリ・ヘルス・ケアの第一人者であるデビッド・ワーナーを日本に招き、途上国における草の根の保健医療や地域に根ざしたリハビリ・ケアに関する講演会やセミナーを開催
3	2010年模擬国連会議全米大会 第27代日本代表団派遣事業	模擬国連委員会	2010.03.12 ~ 2010.04.03	毎年ニューヨークで開かれる、学生が一国の大使を担当し国連会議をシミュレートする模擬国連会議全米大会に代表10名を派遣し、アメリカのパートナー校であるカリフォルニア州立大学チョコ校とともに参加